



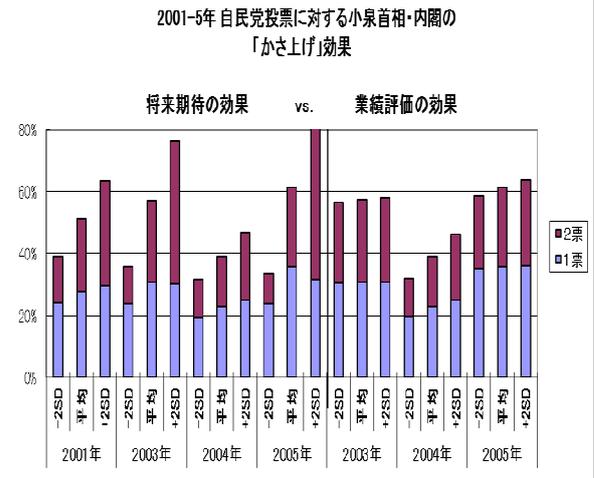
「日本の代表的な選挙・政治行動研究を世界へ」

(平成 13～17 年度 特別推進研究「21 世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」)

所属・氏名：東京大学大学院人文社会系研究科・教授・池田 謙一

1. 研究期間中の研究成果

本研究(Japanese Election Study III)は、21世紀初頭の日本の政治変動をとらえることをめざし、小泉政権下での全ての国政選挙(2001, 2003, 2004, 2005)で選挙前後二度の面接調査をベースとしたデータ取得を行った。この分野の世界的なスタンダードは①国政選挙で全国レベルのサンプリング面接調査を同一人物への追跡調査(パネル調査)という形で行なうこと、②調査データの英語版の公開と国際比較研究への開放を果たすことにあるが、本研究はそれを上回るデータを取得した。この調査対象の5年間は小選挙区比例代表並立制が定着する一方で自民党の政権政党としての疑問への対応が試みられ、バブル崩壊後の「失われた10年」からの回復が喫緊の要の時期であった。同一の対象者に対してパネル調査を行ったことで、小泉政権の政策の展開と遂行、国内国際的な状況の推移をとらえつつ、有権者の側での政権評価・投票の形成と変容を見ることのできる貴重なデータを得、この時期に関する多くの研究論文を内外に発表した。図は小泉政権と自民党が内閣への将来期待に大きく支えられた様相を示している。他要因を統制した正味の効果が一定して継続し、業績評価の効果を大きく上回っている。



2. 研究期間終了後の効果・効用

本研究の2004年データは「選挙制度の国際比較研究」プロジェクト CSES2 を通じて他の40カ国のデータとともに www.cses.org より世界の研究者に公開する一方、5年全体のデータも東京大学社会科学研究所のデータベースを通じて日米両語で公開しており、広く利用されている。

また多様な共同研究を喚起し、多数の著書、論文を日英両語で出版している。内容的には小泉政権期の投票行動の分析に留まらず、過去の国政選挙からの時系列的な分析、マクロデータと連動させた政治コンテクストを考量した分析、広く政治参加、社会関係資本、政治文化、政治コミュニケーションの効果の検討にまで研究は波及している。

これらの活動によって、外国人研究者による日本データを用いた日本研究の国際化にも大きく貢献し、日本人の政治行動を比較制度、比較社会、比較文化の視点から位置づけるという効用をもたらした。従来の日本人の投票行動の計量的研究が、日本を対象とした時系列的な、いわば垂直的分析に留まっていたことに対し、研究の視野を世界に水平的に広げ、日本を国際的な視野の内に位置づけることに成功しており、日本研究の国際化と研究者の国際的な関心を呼び起こした。